

拠出金名：国連開発計画拠出金

国際機関等名		国連開発計画 (英文名称・略称) United Nations Development Programme (UNDP)				
種 別		国連(事務局)		国連(基金・計画)	国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名		外務省国際協力局多国間協力課				
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レート		
平成18年度	9,170,643	82,618		1\$ = 111円	(2006年) 8.1	100
平成17年度(注2)	9,978,592	93,258		1\$ = 107円	(2005年) 8.9	100
平成16年度(注3)	13,045,306	118,594		1\$ = 110円	(2004年) 10.3	100
(注1) 日・UNDPパートナーシップ基金に対する追加拠出200万ドルを含む。						
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2006年コア資金決算)		
	国 名	金額(千ドル)	率(%)			
1位	オランダ	113,771	12.3	当該年度の収入 938,752 ドル		
2位	スウェーデン	108,969	11.8	当該年度の支出 903,389 ドル		
3位	ノルウェー	107,988	11.7	次年度への繰越 244,457 ドル		
4位	米国	105,173	11.4	会計検査機関名		
5位	英国	91,007	9.9	国連会計検査委員会 (UN Board of Auditors)		
上記の率及び順位は2006年コア資金のみ				(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、比)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
国連システム内の最大の技術援助機関、また、国連開発グループ(UNDP、UNFPA、WFP、UNICEF等29機関)の調整を担う中心的機関として、その広範なフィールド・ネットワークと蓄積された専門知識・ノウハウを活用し、特に民主的ガバナンス、貧困削減、危機予防と復興支援、エネルギーと環境、HIV/エイズの5分野に重点を置いて、途上国の開発に大きく貢献している。 近年は、イラク、アフガニスタン等における紛争後の復興支援、また、災害時の緊急人道・復興支援等において、我が国と密接に協力しつつ事業を実施し、我が国のヴィジビリティも高めており、高く評価している。また、我が国はUNDP執行理事国として、UNDPの政策決定に参画している他、当省幹部とUNDP幹部との政策協議、UNDP駐日事務所との情報共有・意見交換等を通じて、我が国のODA政策との整合性・連携の確保に努めている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
UNDPは1999年以降、ビジネス・プランを掲げ、比較優位に基づきUNDP活動分野の絞り込み、結果重視マネジメントを導入するなど組織機能強化を図った。また、同ビジネス・プランに基づき、本部人員の大幅削減及び在外事務所への人員異動を行い、組織の簡素化・効率化、在外事務所の機能強化に努めており評価できる。2004年1月には、ATLAS(組織内の統一した予算管理システム)を導入し、財務管理の向上、経費節約を図っている。 事業実施体制については、国レベルでの決定が可能となるよう各国事務所への権限委譲(decentralization)を促進すると同時に、本部の事業専門家をフィールドの地域センターに異動し、各国事務所への助言や、国地・地域レベルでのプロジェクト形成・実施体制を強化してきており評価できる。2006年に発出された「開発・人道支援・環境の分野における国連システムの一貫性に関するハイレベル・パネル」報告書を受け、「一つの国連」のパイロット実施にも努力。						

邦人職員数 うち幹部以上	48 人 うち 7 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	1,551人 3.1%
邦人職員が占めている幹部ポスト(2006年1月1日時点)			
	職 員 氏 名	備 考	
管理局长 駐日代表 在ベトナム事務所長 在カザフスタン事務所常駐代表兼 常駐調整官 在エチオピア事務所副常駐代表 資金・戦略的パートナーシップ局上 級政策顧問 南南協力部特別上級顧問	弓削 昭子 村田 俊一 山崎 節子 庄司 ゆり子 西本 伴子 佐藤 雅俊 柳沢 香枝	ASG 外務省 JICA	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画			
我が国のUNDPへの貢献、我が国とのパートナーシップ強化に鑑み、UNDP事務局は邦人職員採用を目的とした採用ミッションを我が国に派遣するなど、邦人職員の増強に積極的に応じてきた。また、2006年8月には、弓削前UNDP駐日代表が本部の管理局长に登用された。今後も様々な機会を捉えて、邦人職員増強を働きかけていく。			

(注1)わが国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(注2)パキスタンにおける大規模地震被害に対するUNDPを経由した緊急人道支援500万ドル(補正予算)を含む。

(注3)スマトラ沖大地震及びインド洋津波被害に関するUNDPを経由した緊急人道支援24,500万ドル(予備費)を含む。